

各 位

会社名 楽 天 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史  
(登録銘柄・コード4755)  
問合せ先  
常 務 取 締 役 山 田 善 久  
電 話 0 3 - 5 7 2 0 - 3 0 4 1

## マイトリップ・ネット株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成15年9月4日開催の当社取締役会において、マイトリップ・ネット株式会社の全株式を取得し完全子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 子会社となる会社の概要

商 号	マイトリップ・ネット株式会社
所 在 地	東京都港区海岸1丁目11番1号
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 柿崎 靖夫
設 立 年 月 日	平成12年2月1日
事 業 の 内 容	インターネット宿泊予約サイト『旅の窓口』の運営
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	46名(平成15年3月31日現在)
資 本 の 額	150,000千円(平成15年3月31日現在)
売 上 高	3,184,270千円(平成15年3月期実績)
営 業 利 益	1,093,127千円(平成15年3月期実績)
経 常 利 益	1,098,313千円(平成15年3月期実績)
当 期 純 利 益	555,341千円(平成15年3月期実績)

#### 2. 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当 社 所 有 議 決 権 数	0個	60,000個
( 当 社 所 有 株 式 数	0株	60,000株)
議 決 権 の 総 数	60,000個	60,000個
( 発 行 済 株 式 数	60,000株	60,000株)
議 決 権 の 総 数 に 対 す る 割 合	0%	100%
( 発 行 済 株 式 数 に 対 す る 割 合	0%	100%)

#### 3. 異動の内容及びその年月日

内 容	日立造船株式会社(住所:大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号)より60,000株(発行済株式総数の100%)を取得いたします。
異 動 年 月 日	平成15年9月17日株券譲受け(予定)

#### 4. 譲受金額

32,300百万円

なお、譲受資金については、手許現金及び銀行借入にて充当する予定であります。

#### 5. 異動の目的

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、インターネットショッピングモール『楽天市場』を中核として、インターネット関連の各種サービス事業を展開しております。

宿泊予約などからなる旅行関連分野はエレクトロニック・コマース（EC）に最も適した分野の一つとして、2006年までにEC市場全体の15%を占める成長が予測されており（出所：電子商取引推進協議会）、当社の完全子会社である楽天トラベル株式会社が運営する総合旅行サイト『楽天トラベル』についても、平成15年7月の月間宿泊予約数が前年同月比約3倍増となるなど、平成13年3月の開設以来急速に業容を拡大しております。

一方、マイトリップ・ネット株式会社が運営する『旅の窓口』は、ビジネス目的の宿泊予約を主力とした会員数294万人を誇る国内最大の宿泊予約サイトであり、平成15年7月の月間宿泊予約数は約86万件に達しております。

『旅の窓口』が楽天グループ運営サイトの一員となることで、宿泊予約を中心とする旅行関連サービスと『楽天市場』など物販を中心としたサービスとが密接に連携することにより、トラフィックの共有などを通じて、流通総額拡大や広告媒体としての価値向上などグループ全体として大きなシナジーが見込まれます。

このように、楽天グループ全体の業容拡大と事業基盤拡充を図ることを目的として、マイトリップ・ネット株式会社を子会社化するものであります。

#### 6. 今後の業績に与える影響

当社では、インターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。

マイトリップ・ネット株式会社は、平成12年2月の設立以来順調に業容を拡大しており、平成15年3月期末現在の会員数は2,518千人（前年度末比53%増）、国内登録宿泊施設数は10,893件（同14%増）、国内宿泊施設宿泊数についても6,996千泊（同51%増）と飛躍的に成長しております。これにより、平成15年3月期の売上高は前年度比48%増、経常利益についても前年度比55%増となるなど着実に収益を拡大しており、今後は楽天グループ各社とのシナジーにより広告販売など新たな事業展開も可能となることから、更なる増収増益が見込まれます。

なお、平成15年12月期の当社連結業績への影響については、平成15年9月末日をみなし取得日として同社の連結を開始することに伴い、約31,000百万円の連結調整勘定償却額（特別損失）の計上を見込んでおります。

また、平成15年10月以降、同社の損益計算書項目の連結を開始するため、売上高、営業利益及び経常利益などの業績指標について相当額の寄与を見込んでおります。

以上